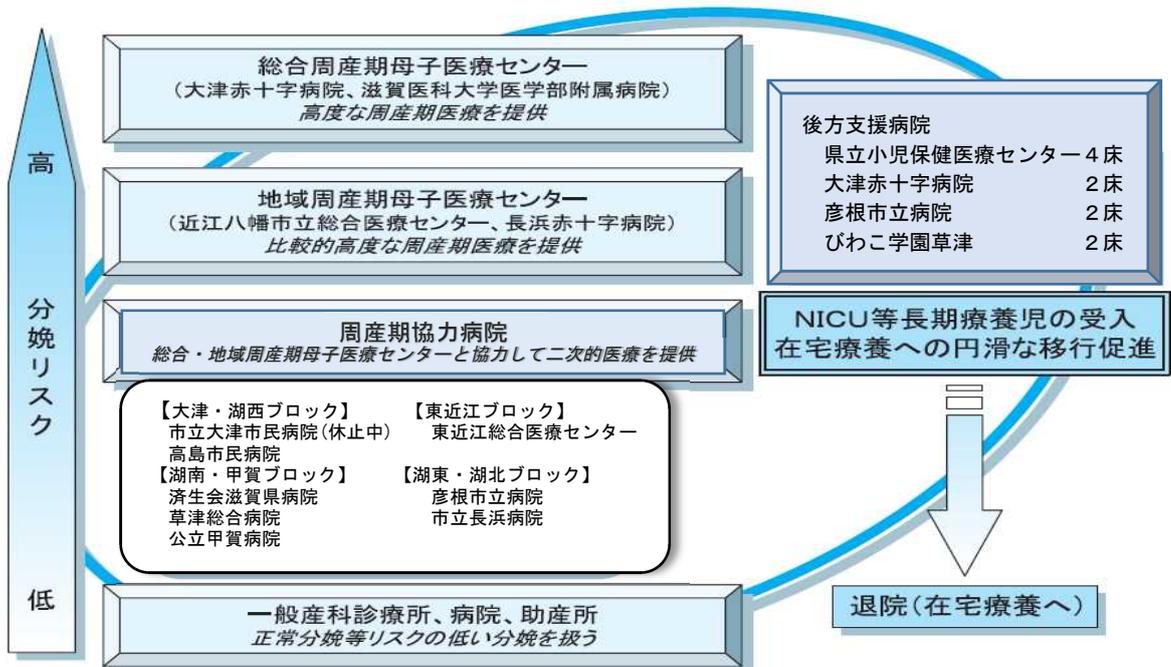


## 周産期医療体制について

### 1. 現状

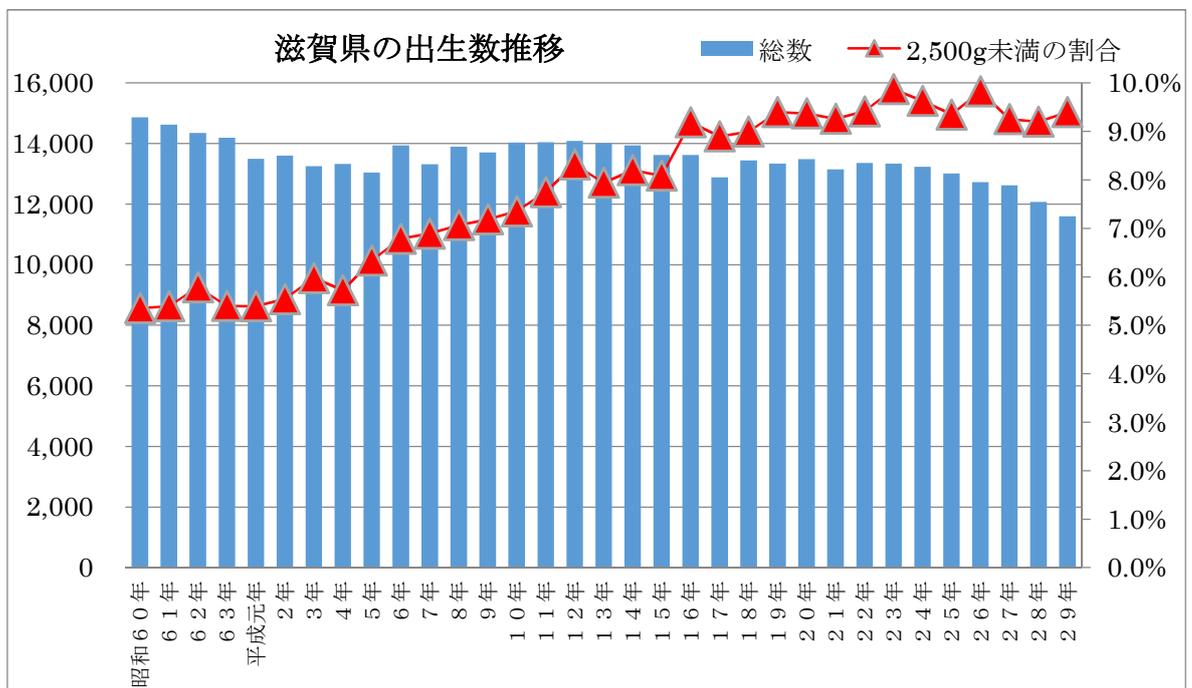
#### (1) 滋賀県の周産期医療体制

周産期の医療提供体制は、正常な妊娠・分娩は地域の医療機関で対応し、ハイリスク妊産婦・新生児は、総合周産期母子医療センターおよび地域周産期母子医療センターが周産期協力病院と連携し対応している。県内を大津・湖西、湖南・甲賀、東近江、湖東・湖北の4ブロックに区分し、医療資源を集約化することで高度かつ専門的な医療提供体制の充実を図っている。



#### (2) 出生数の推移

滋賀県の出生数は年々減少している。S60年の出生数は14,863人であったが、H29年は11,598人となっている。しかし、2,500g未満の児の出生割合は増加から横ばい状態であり、S60年は796人(全出生の5.4%)であったが、H29年は1,095人(9.4%)になっている。



### (3) 出生の分娩場所・分娩取扱医療機関等の状況

分娩場所の状況は、全国では病院での出生が多く 54.4%になっているが、滋賀県では診療所での出生が 62.1%と多くなっている。  
また、分娩を取り扱う施設数は病院・診療所共に減少し、令和元年 6 月現在では、診療所 20 施設、病院 12 施設になっている。

#### ① 出生の分娩場所別の割合(平成 29 年)

	病院	診療所	助産師	その他
滋賀県	37.4	62.1	0.3	0.2
全国	54.4	44.9	0.6	0.1

#### ② 滋賀県内の分娩取扱医療機関

	平成 24 年 4 月	平成 29 年 8 月	令和元年 6 月
診療所	27 施設	23 施設	20 施設
病院	14 施設	13 施設	12 施設

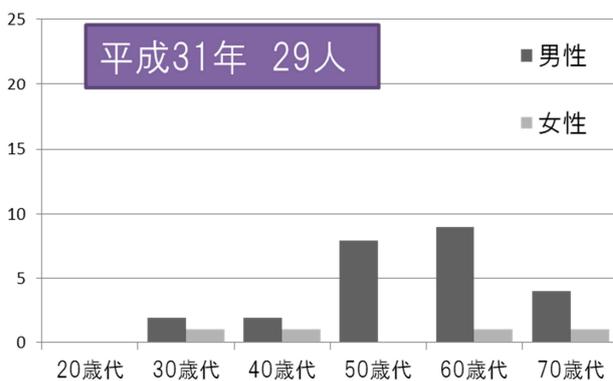
#### ③ 滋賀県内分娩取扱施設の分娩可能数と分娩数(病院+診療所)

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
分娩可能数	15,990	15,060	14,160	13,062
分娩数	12,842	12,284	11,555	11,708

### (4) 産婦人科医師数

産婦人科の医師数は病院、診療所ともに減少し、平成 31 年 4 月現在では、診療所 29 人、病院 73 人となっている。  
また、診療所では医師の高齢化により 15/29 人(51.7%)が 60 歳以上となっている。

#### ① 産科診療所における医師数 (平成31年4月1日現在)



#### ② 病院における産婦人科医師数 (平成31年4月1日現在)



## 2. 課題と今後の方向性

- NICU 病床等の効率的な運用を図るとともに、長期入院児が在宅へ移行できる体制を強化する必要がある。
  - ⇒ 周産期関連病床の整備
 

	H29	H35
NICU 病床(人工換気管理可能病床)	32 床	37 床以上
GCU 病床	46 床	地域周産母子医療センターに増床
後方支援病床	3/7 圏域	二次圏域に 1 か所以上
- 今後、分娩できる産科の病院・診療所の減少を想定し、安心・安全な分娩場所の確保に向けた地域における分娩の在り方を検討する必要がある。
  - ⇒ 周産期医療等協議会、分娩の在り方検討会で検討

### 3. 周産期医療体制にかかる令和元年度予算措置の状況

(千円)

事業名	9月補正後 予算額	対象施設
総合周産期母子医療センター運営費補助金	138,687	大津赤十字病院、滋賀医科大学
地域周産期母子医療センター運営費補助金	73,061	長浜赤十字病院、近江八幡市立総合医療センター
NICU等長期入院児支援事業費補助金	51,996	滋賀県立小児保健医療センター、大津赤十字病院、彦根市立病院、びわこ学園医療福祉センター草津
新生児救急搬送運営費補助金	9,900	大津赤十字病院、長浜赤十字病院
新生児医療体制強化事業	8,200	滋賀医科大学
緊急搬送コーディネーター事業	8,000	大津赤十字病院
緊急搬送コーディネーターシステム事業	500	滋賀医科大学
周産期救急医療ネットワーク調査研究事業	500	大津赤十字病院
周産期医療体制整備費補助金	18,742	長浜赤十字病院
新生児ドクターカー整備事業費補助金	17,825	大津赤十字病院